

# 経済対策のフォローアップについて (金融政策、物価等に関する集中審議資料)

令和2年11月9日  
内閣府

# 経済対策の進捗状況について

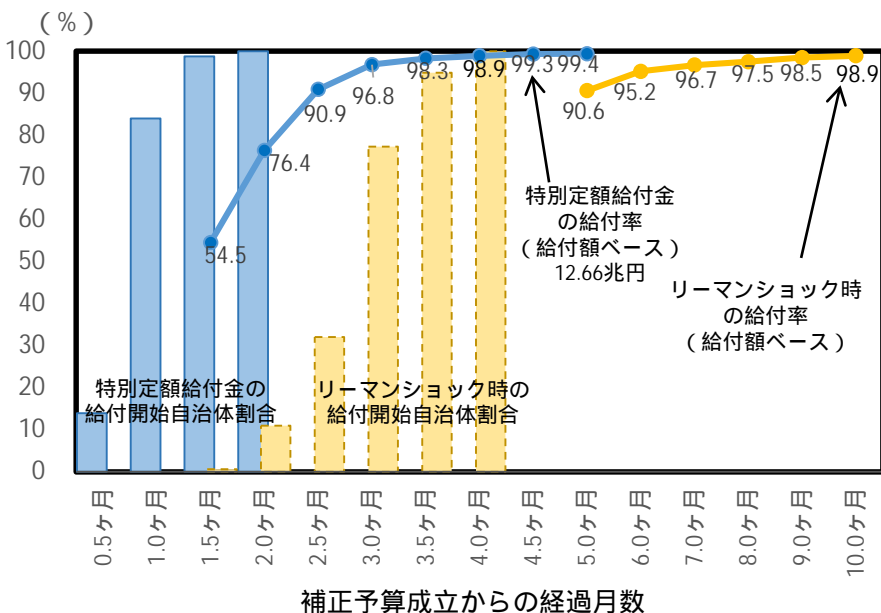
## フォローアップの対象

- 1 昨年来の経済対策と関連する予算として、主だった事業について、直近時点での進捗状況を確認。
  - 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)【令和元年度補正予算(令和2年1月30日成立)、令和2年度(当初予算)臨時・特別の措置(令和2年3月27日成立)】
  - 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)【令和2年度第1次補正予算(令和2年4月30日成立)】
  - 令和2年度第2次補正予算(令和2年6月12日成立)
  - なお、令和2年度第1次、第2次補正予算に盛り込まれた「新型コロナウイルス感染症対策予備費」を充てて、財源が追加、もしくは新たに行われている事業も対象とする。
- 1 具体的には、原則、一般会計国費で100億円以上の事業を対象。ただし、公共事業費については、個別事業の予算額によらず全体的な姿として、その進捗状況を把握。
- 1 進捗状況としては、各事業の予算の執行状況(支給額、交付(採択)決定額、融資承諾額、契約額等)や、支給決定や融資承諾件数など定量的な情報について、可能な範囲で把握。

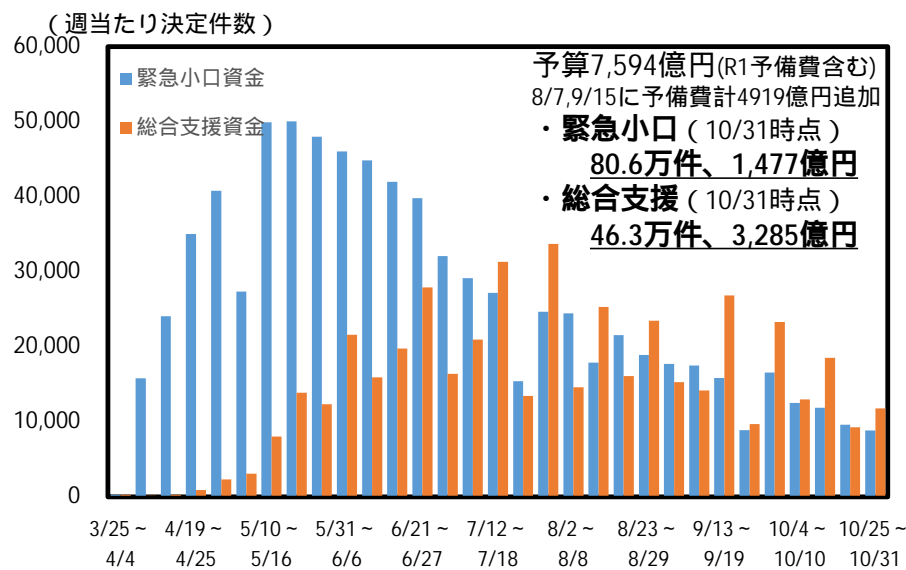
## 主な結果

- 1 特別定額給付金や持続化給付金、実質無利子・無担保融資、雇用調整助成金など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活の下支え、事業の継続、雇用の維持を目的とした施策については、全体として、概ね、迅速・着実に執行され、一定の成果をあげている。
  - 一部の支援策については、予算の執行が遅れているものがあり、引き続き、改善の取組が必要。  
また、オンライン申請等に課題がみられる施策もあった。
- 1 地方への交付金は、医療・介護等は都道府県における迅速な執行が、地方創生臨時交付金は、多くの事業が自治体で先行して開始されている見込みであり、国からの迅速な交付が、それぞれ重要。
- 1 公共事業は、経済対策を含め全体として、契約率で見れば、概ね例年どおりの執行状況にある。
- 1 その他、一部の事業において、執行に遅れがみられるものもあり、適切な対応が必要。

## 図表1 特別定額給付金(総務省、予算12.9兆円)の給付状況

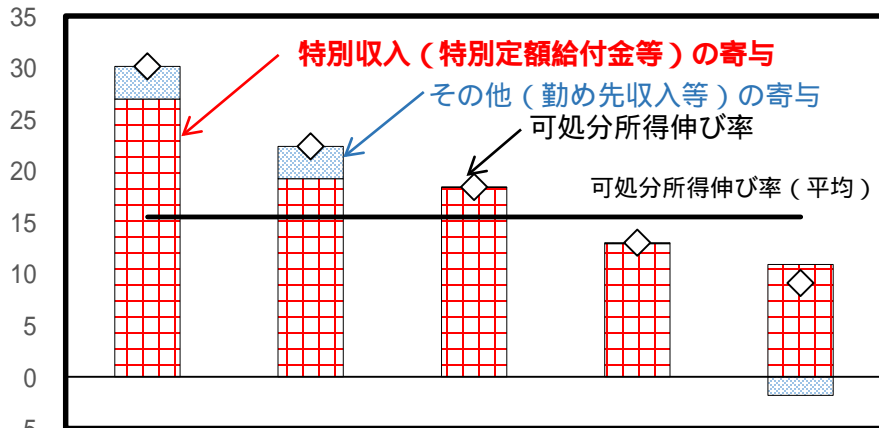


## 図表2 緊急小口資金等の特例貸付(厚生労働省)



## 参考 2020年5～7月の可処分所得の動向

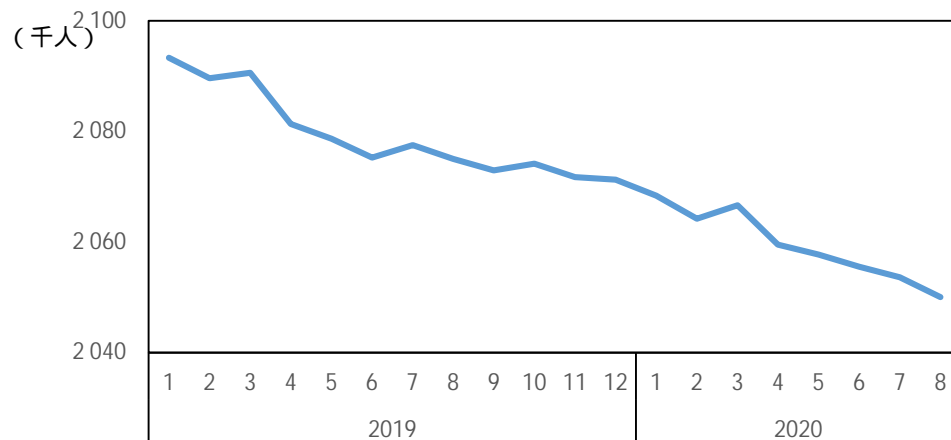
(前年同期比寄与度、%)



低い ← 世帯主の定期収入五分位 → 高い

(出所) 総務省「家計調査」(二人以上・勤労者世帯)より作成。定期収入は、毎月決まって支給される現金給与等(住居手当、地域手当などを含む)。

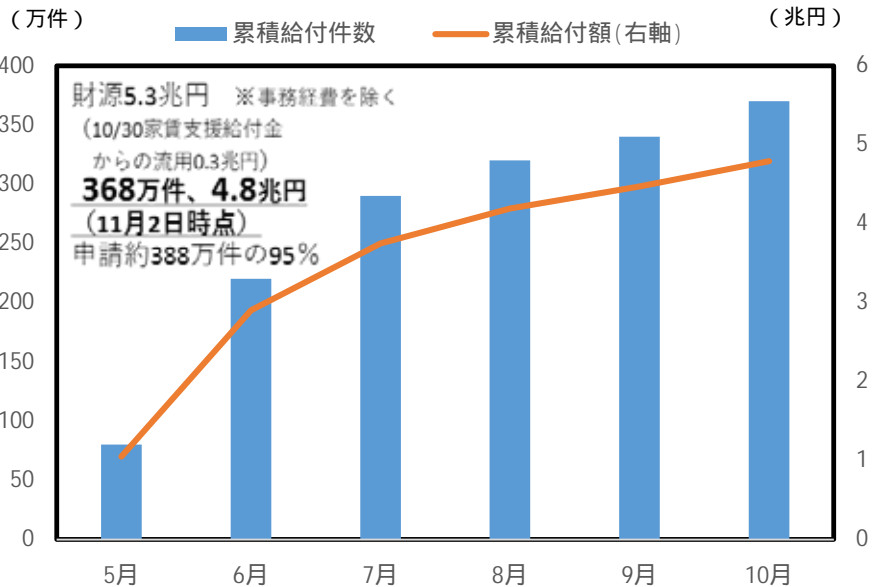
## 参考 生活保護受給者数



(出所) 参考は厚生労働省「被保護者調査」より作成。

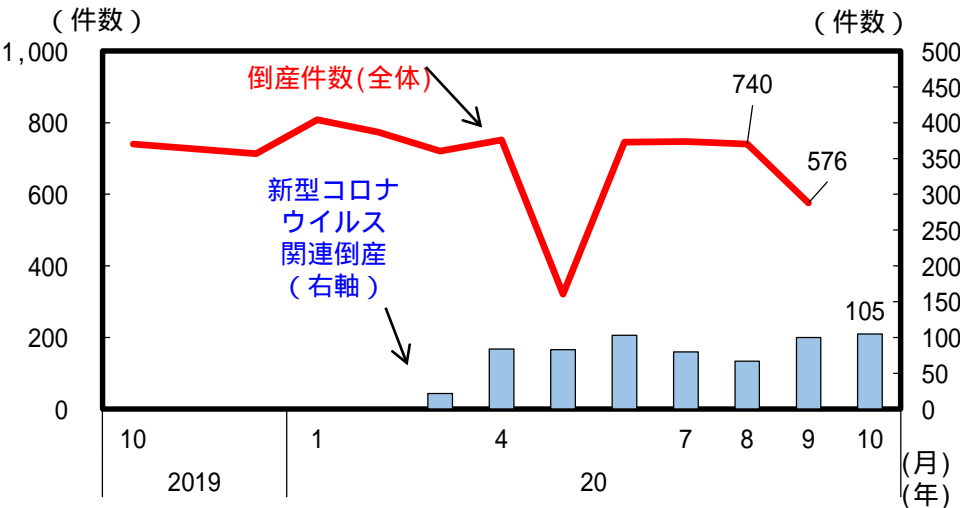
# 事業の継続

## 図表3 持続化給付金(経済産業省)支給実績



(出所) 中小企業庁公表データより作成。

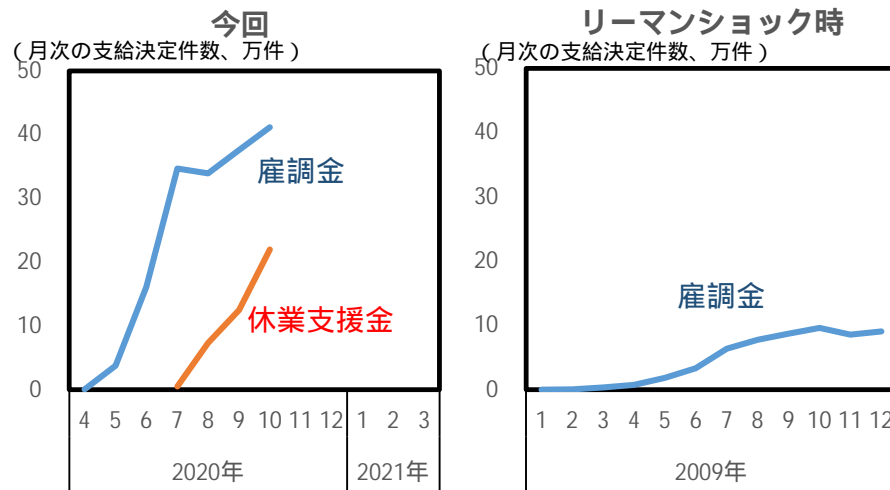
### 参考 倒産件数の推移



(出所) 東京商工リサーチ「倒産月報」等により作成。全体は季節調整値、新型コロナウイルス関連倒産は原数値。

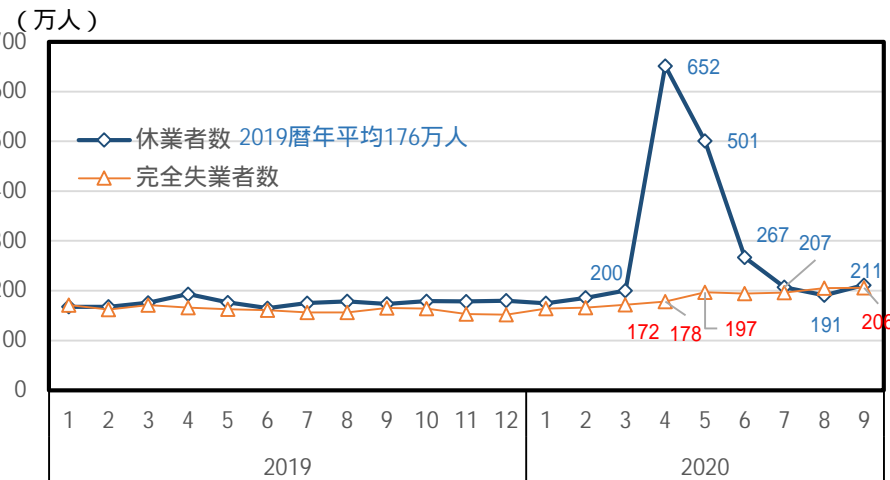
# 雇用の維持

## 図表4 雇用調整助成金等の支給決定件数(厚生労働省)



(出所) 厚生労働省公表データより作成。

### 参考 失業者数、休業者数の推移

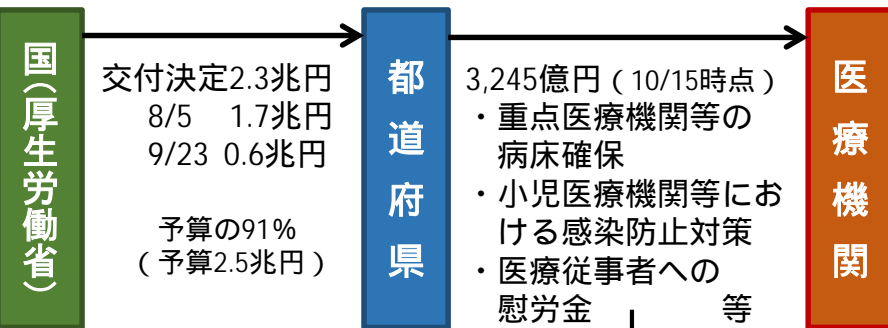


(出所) 総務省「労働力調査」により作成。内閣府による季節調整値。

# 地方への交付金

図表5 緊急包括支援交付金(医療分)(厚生労働省)

～都道府県から医療機関等の事業者に対する迅速な交付に課題～



交付実績の例

- ・20都府県で337の重点医療機関の病床確保支援
- ・20都府県で380の救急・周産期・小児医療機関等に対し、院内感染防止対策への支援金を給付
- ・45都道府県で約116万人の医療従事者に慰労金をお届け(計980億円)(9/30時点) 10/15時点では鹿児島県を除き支給

図表6 地方創生臨時交付金(内閣府)

1次補正分(1兆円)	2次補正分(2兆円)
地方単独事業分の約7,000億円分は、7月22日に各都道府県・市町村に交付済(残りの約3,000億円分は、国庫補助事業等の地方負担分で、今後実施予定)	先行受付分の約1,800億円分は、9月30日に、4県、299市町村に交付済 残りの受付分についても、11月中に交付決定予定

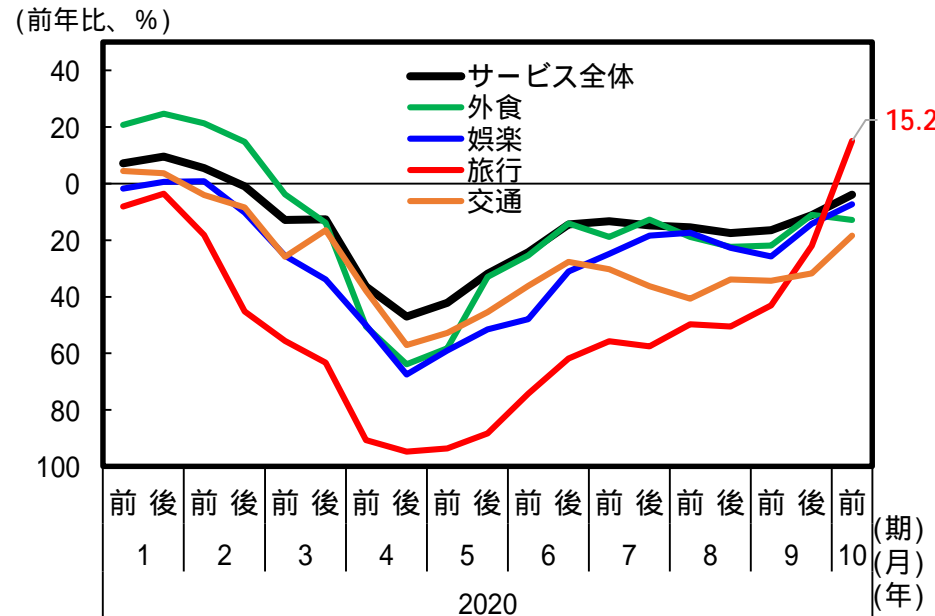
地方公共団体の9月末時点の実施計画ベースでは、10月までに、9割以上の事業が既に着手の見込み。

# 消費の下支え・喚起

図表7 Go Toキャンペーンの状況

	予算額	実績
トラベル(国土交通省)	1.35兆円	7/22～10/15で、少なくとも約3138万人泊、約1397億円の利用。それぞれ9/30時点から+620万人泊、+298億円。
イート(農林水産省)	2003億円	食事券は、10/5～28で24府県で総額469億円(国費94億円)分を販売。オンライン予約は、10/1～23で1535万人が予約、ポイント付与額は約137億円。
イベント(経済産業省)	1198億円	10/26からイベント主催者の募集開始。支援対象チケット販売は10/30開始。

参考 サービス消費



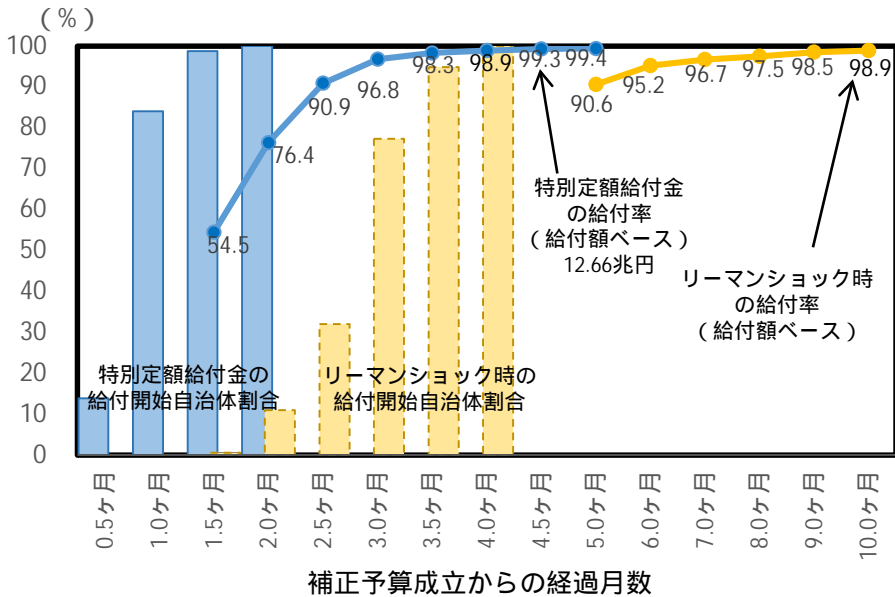
(出所)株式会社ナカキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード支出金額の『1人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。2月後半は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から57.1%pt(1/14)を控除。

# 参考資料

3 ~ 5 ページ掲載の図表を含む

# 家計への支援策

## 図表1 特別定額給付金(総務省、予算12.9兆円)の給付状況



## 図表2 子育て世帯への臨時特別給付金(内閣府)

予算	執行額	実績
1,654億円	1,399億円支給 (7月末時点)	8月末までに1,740市区町村で支給開始 7月末までに児童1,399万人分を支給済 残り1市も10/9支給

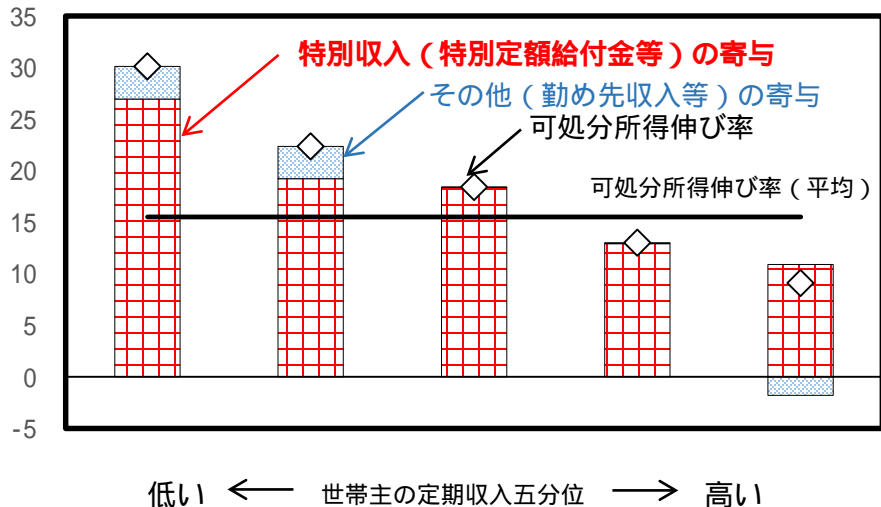
## 図表3 学生支援緊急給付金等(文部科学省)

予算	執行額	実績
給付金 531億円	490億円 支給	41.7万人の学生に給付済み。
授業料等 減免支援 160億円	3億円交付 (高等専門学校 分等)	国私立大学等については、年内に前期 実績等に基づき交付予定。

文部科学省の調査によれば、8月末までの時点で、約9割の大学等において授業料等減免または大学独自の支援を実施。また、全体の99.1%の大学等において、前期分の授業料の納付猶予を実施。

## 参考 2020年5~7月の可処分所得の動向

(前年同期比寄与度、%)



## 参考 4~8月の大学等 中退者数の動向

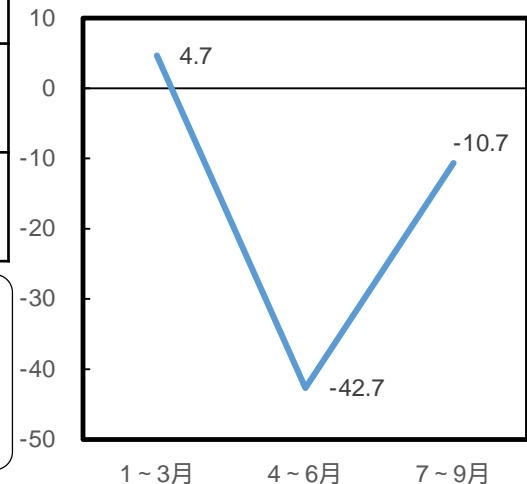
	中退者数
2019年	14,239人 学生数の0.48%
2020年	11,411人 学生数の0.38%

中退者数の理由別内訳

- ・経済的困窮  
19年22.1%、20年23.1%
- ・学生生活不適応・修学意欲低下  
19年15.9%、20年15.6%

## 参考 18~24歳従業者 (通学の傍らに仕事)

(前年同期差、万人、四半期平均)



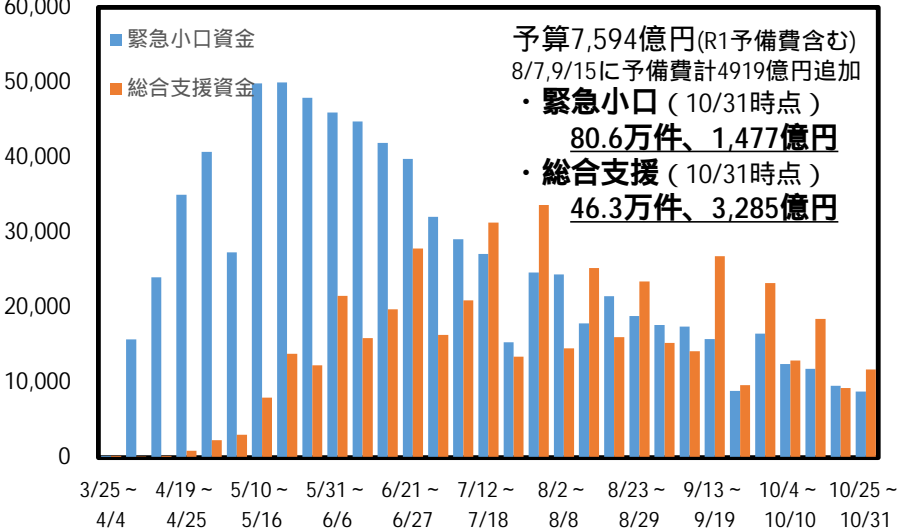
(出所)総務省「家計調査」(二人以上・勤労者世帯)より作成。定期収入は、毎月決まって支給される現金給与等(住居手当、地域手当などを含む)。

(出所)左図は、文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への支援状況等に関する調査」より作成。参考は、総務省「労働力調査」より作成。

# 家計への支援策

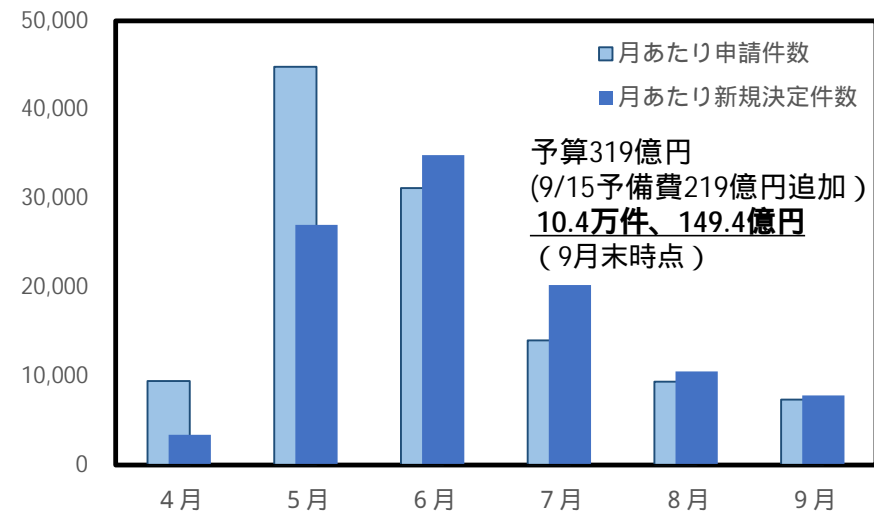
## 図表4 緊急小口資金等の特例貸付(厚生労働省)

(週当たり決定件数)



## 図表5 住居確保給付金(厚生労働省)

(件)



リーマンショック後(平成22年度)は、約3.7万件を支給。

## 図表6 小学校休業対応助成金・支援金(厚生労働省)

予算	執行額	実績(10/30時点)
1,719億円	348億円 支給決定	助成金(雇用者) ・11.4万件、304億円の支給決定 支援金(フリーランス) ・2.2万件、44億円の支給決定

## 図表7 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金(厚生労働省)

予算	執行額	実績(9月末時点)
1,365億円	806億円 支給決定	約94万世帯に支給決定済( )

( ) 予算積算時点で約120万世帯への支給を想定。今後も家計急変者への給付等を継続。

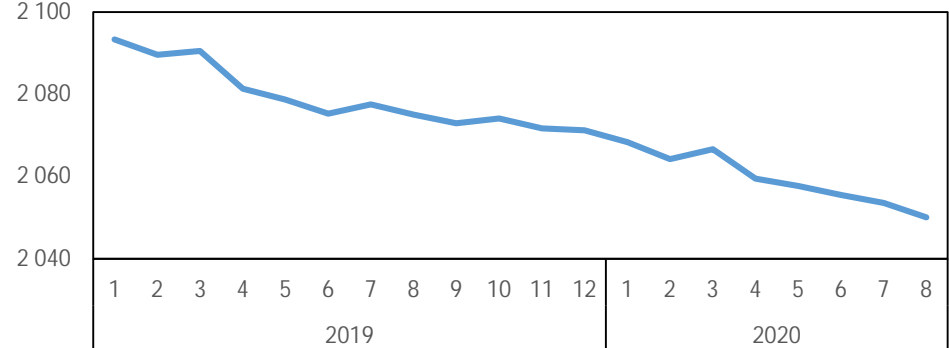
## 図表8 医療・介護保険料等の減免(厚生労働省)

	減免決定金額	減免決定件数
国民健康保険	271.1億円	21.9万世帯
後期高齢者医療	3.3億円	0.6万人
介護保険	20.1億円	5.4万人

( ) 8/15時点。令和元と2年度分の保険料の合算。令和2年度第1次補正予算(365億円)からの執行は120億円。決定件数は令和元、2年度の延べ件数のため世帯、被保険者の重複がある。

(千人)

## 参考 生活保護受給者数

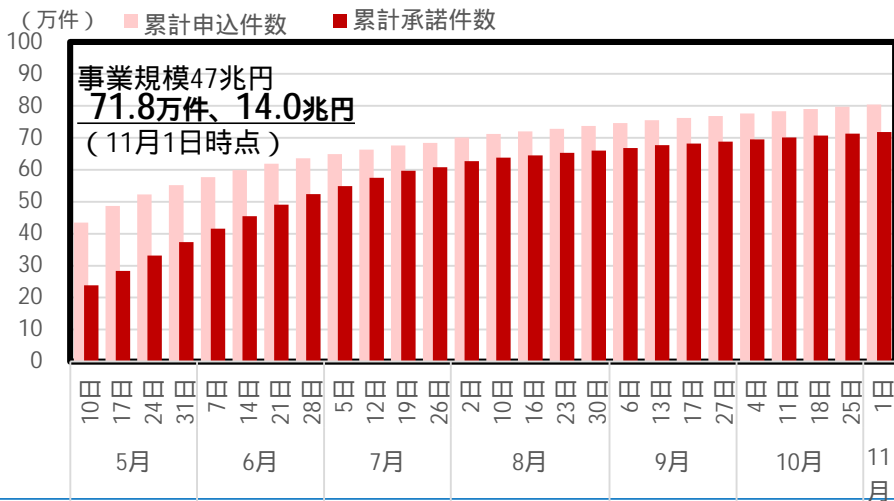


(出所) 参考は厚生労働省「被保護者調査」より作成。

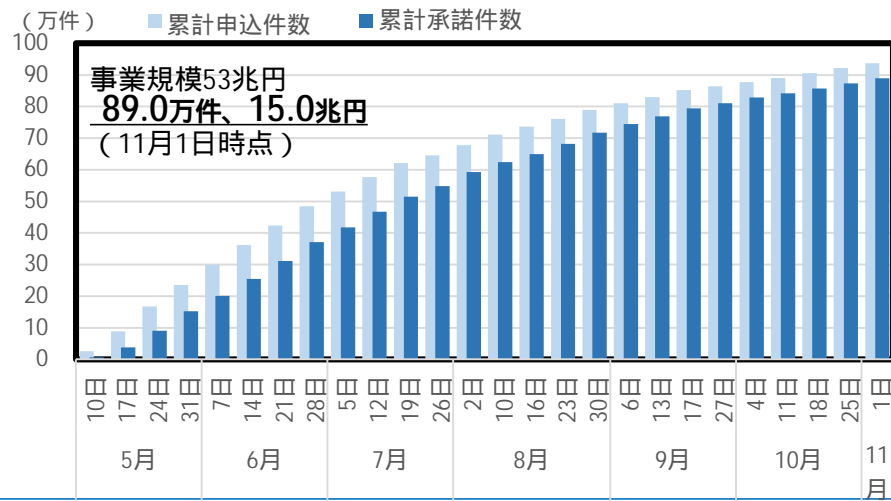


# 企業への支援策

## 図表9 公的金融機関における実質無利子・無担保融資等

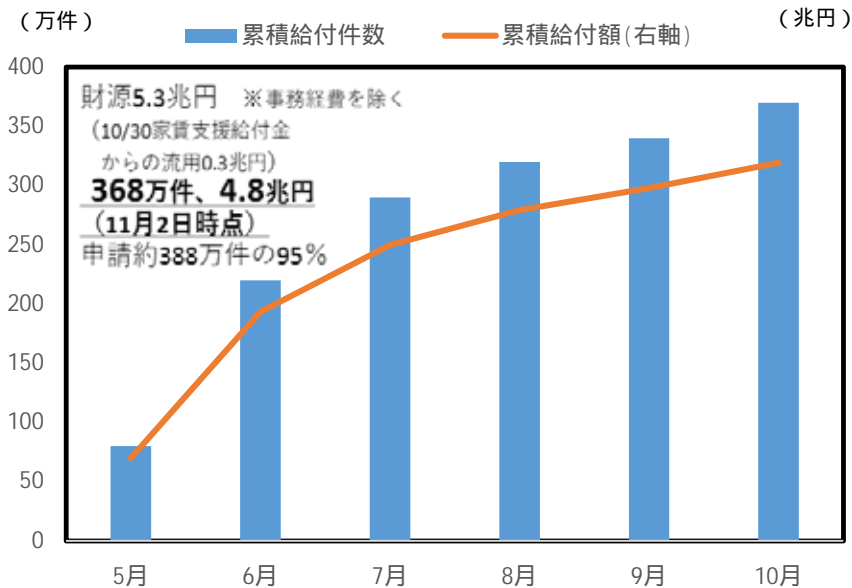


## 図表10 民間金融機関における実質無利子・無担保融資等



このほか、危機対応融資(主に中堅・大企業向け(シニアローン))は、融資枠10兆円の下、約2.0兆円(268件、11/1時点)の融資承諾。

## 図表11 持続化給付金(経済産業省)支給実績



(出所) 中小企業庁公表データより作成。

## 図表12 企業支援関連施策の状況

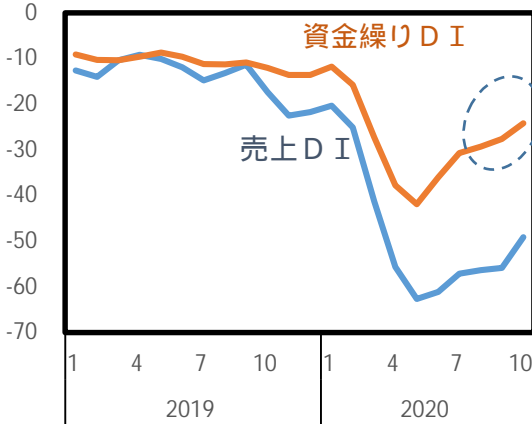
	財源	執行額等	実績
家賃支援給付金 (経済産業省)	1.7兆円	3900億円支給	45万者に支給済 (申請件数約66万件的68%) (10/30持続化給付金への流用0.3兆円)
経営継続補助金 (農林水産省)	641億円	641億円 (1次募集の交付に要する額)	6.8万件が採択済(交付に要する額は641億円)。10/19~11/19に2次募集実施。 (10/16予備費241億円追加) (10/16他予算から流用200億円)
文化芸術活動の継続支援事業 (文部科学省)	509億円の内数	125億円交付決定	2.8万件が採択済 11/25~12/11に、追加募集実施
コンテンツグローバル需要創造事業 (経済産業省)	878億円	393億円交付決定	約1.2万件的の交付決定。 オンラインで随時受付。

# 企業への支援策

## 参考 中小企業の資金繰り

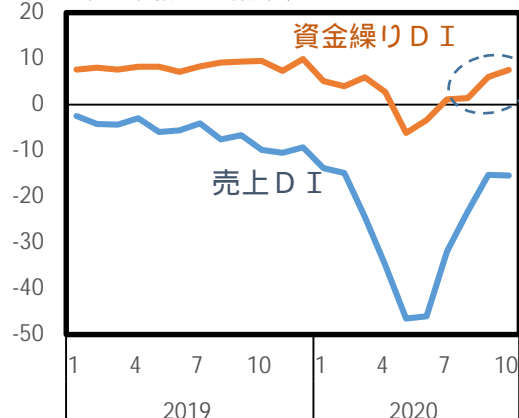
日本商工会議所調査

売上「増加」-「減少」、%  
資金繰り「好転」-「悪化」、%



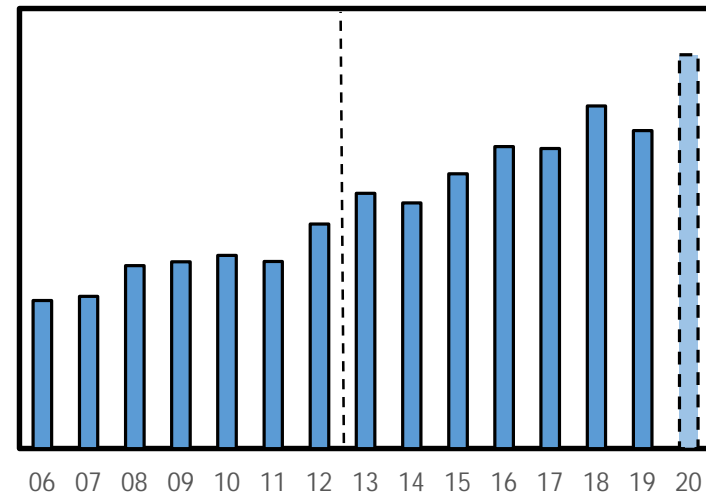
日本政策金融公庫調査

売上「増加」-「減少」、%  
資金繰り「余裕」-「窮屈」、%



## 参考 企業の休廃業・解散件数

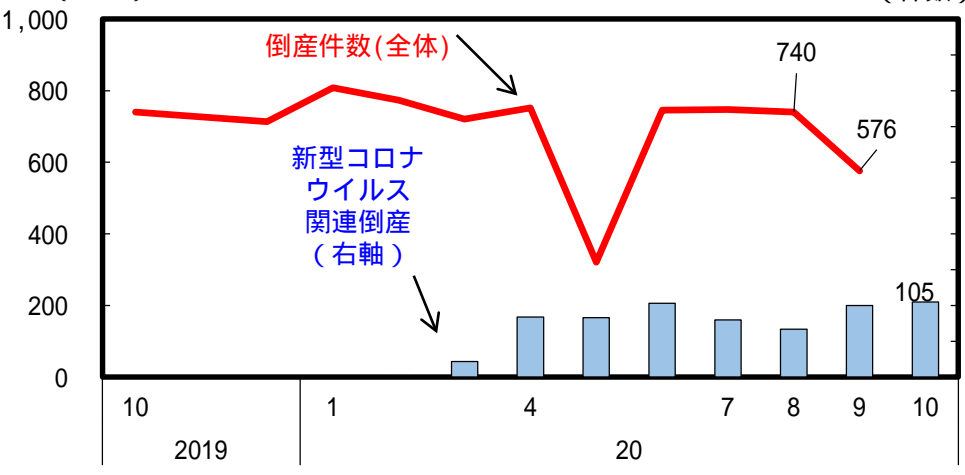
(件)  
60,000



(出所) 東京商工リサーチ資料より。2020年は1～8月までの実績の2019年1～8月の実績に対する伸び率から計算した見込み値。2013年以降捕捉率が高くなる形で調査の精度が向上されている。

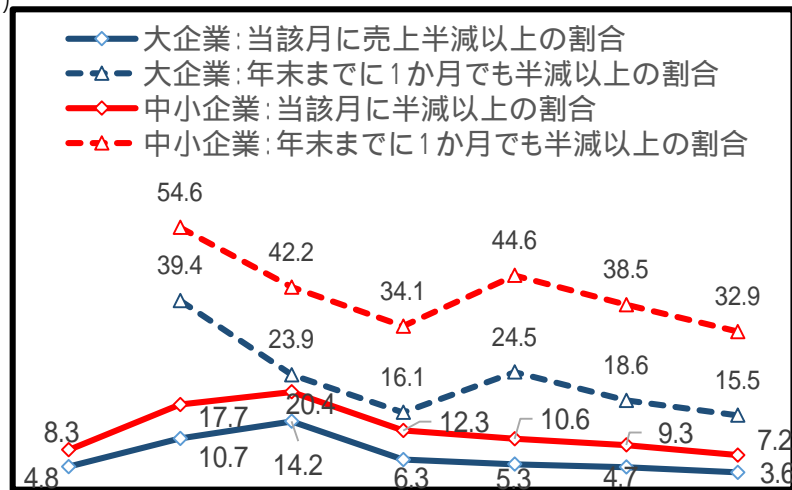
## 参考 倒産件数の推移

(件数)



## 参考 売上半減超(実績、見込み)の企業の割合

100.0%

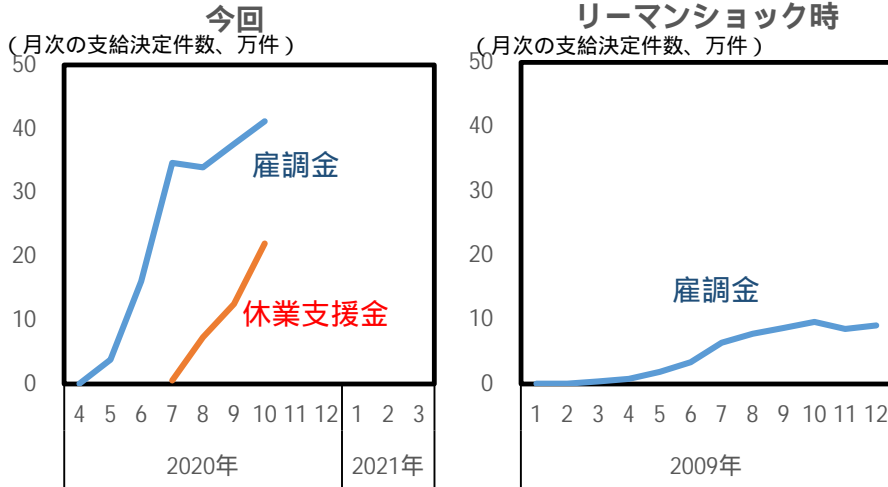


(出所) 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」第3回～第9回より。横軸は調査時点を示す。

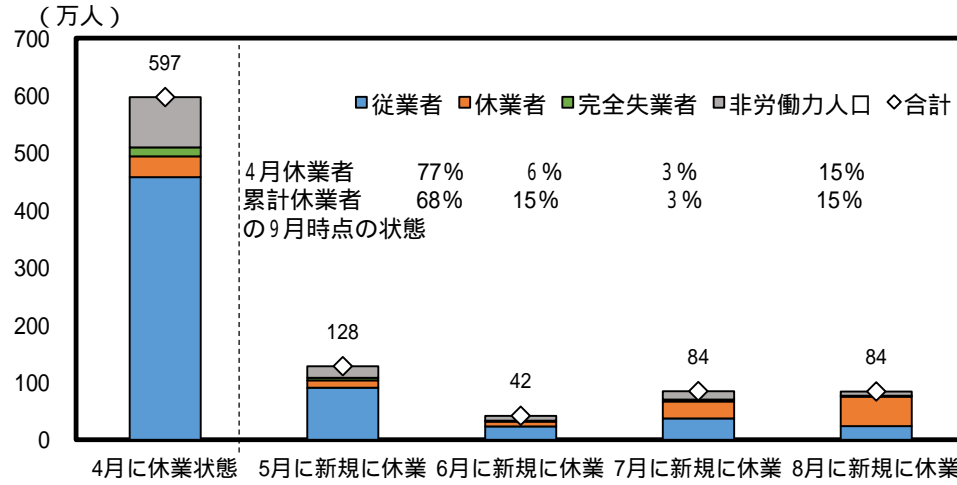
(出所) 東京商工リサーチ「倒産月報」等により作成。全体は季節調整値、新型コロナ関連倒産は原数値。

# 雇用の維持

図表13 雇用調整助成金等の支給決定件数(厚生労働省)

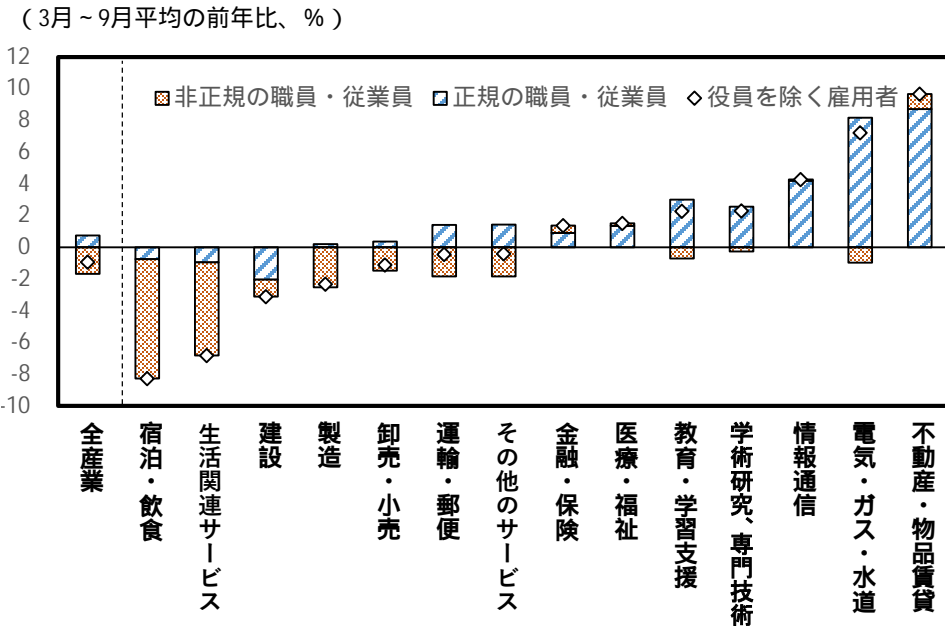


参考 4~8月の休業者の9月における就業状態(試算)

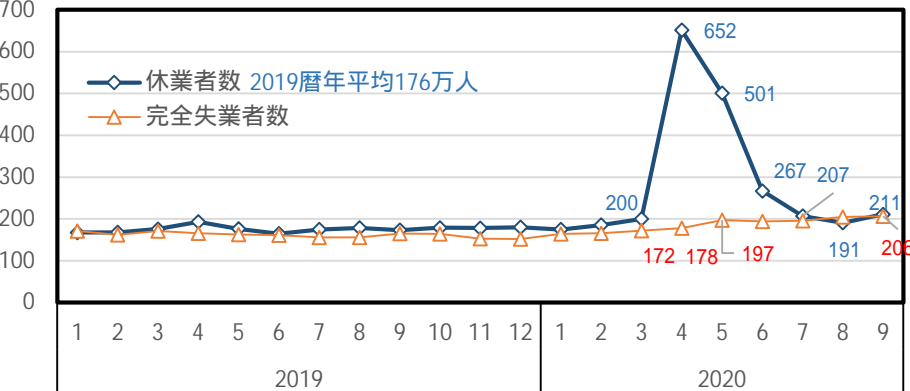


	財源 (特会込み)	執行額	累積支給決定 / 申請件数
雇用調整助成金	2.0兆円 10/16予備費 0.4兆円追加	2.0兆円 支給決定	167.6万件 / 176.8万件 (95%)(10/30時点)
休業支援金	0.5兆円	336億円 支給決定	43.5万 / 61.7万件 (71%)(10/29時点)

参考 産業別の雇用者数の推移



参考 失業者数、休業者数の推移



(出所)総務省「労働力調査」により作成。上図は、各月調査における前月の就業状態別の当月の就業状態を把握するマトリックス(当月調査の調査世帯を対象に集計したもの)により作成(数字は原系列)。

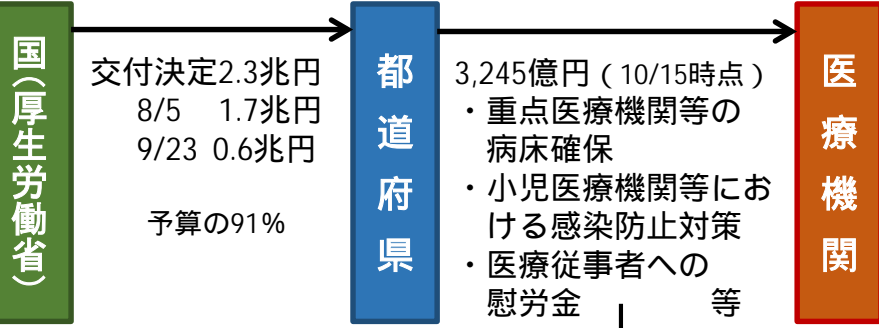
(出所)総務省「労働力調査」により作成。内閣府による季節調整値。

# 医療提供体制の整備等

図表14 緊急包括支援交付金(厚生労働省)

～ 都道府県から医療機関等の事業者に対する迅速な交付に課題～

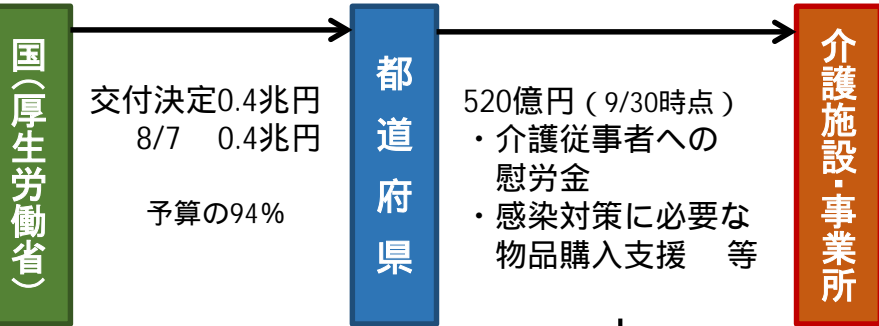
## 医療分(予算2.5兆円)



### 交付実績の例

- ・20都府県で337の重点医療機関の病床確保支援
- ・20都府県で380の救急・周産期・小児医療機関等に対し、院内感染防止対策への支援金を給付
- ・45都道府県で約116万人の医療従事者に慰労金をお届け(計980億円)(9/30時点) 10/15時点では鹿児島県を除き支給

## 介護分(予算0.4兆円)



### 交付実績の例

- ・44都道府県の介護施設・事業所の介護従事者約80万人に慰労金をお届け(計400億円)

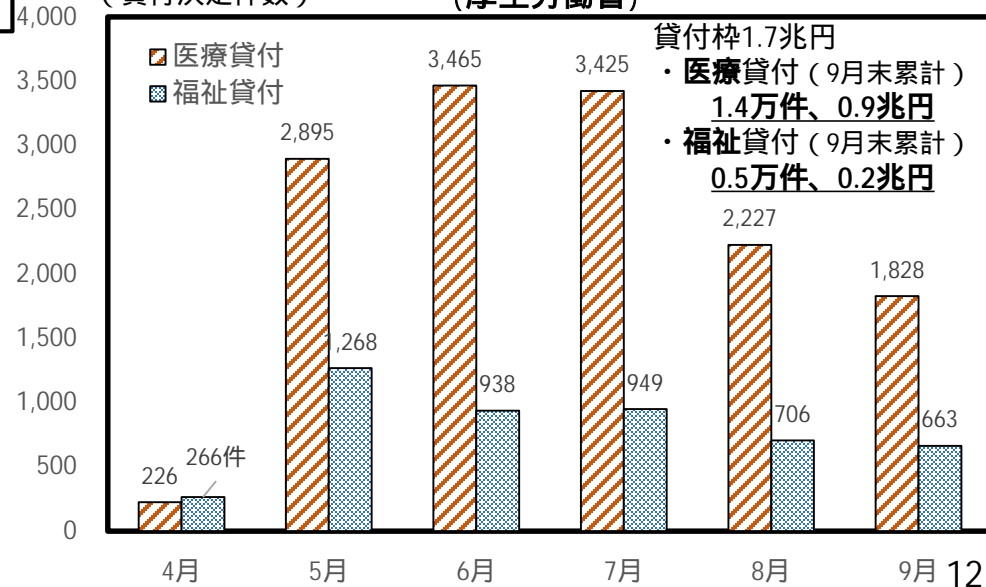
図表15 医療機関へのマスク等の優先配布等(厚生労働省)

予算	執行額	実績(10/30時点)										
0.7兆円	約0.3兆円 (10/16時点)	<table border="0"> <tr> <td>サージカルマスク</td> <td>約2.9億枚</td> </tr> <tr> <td>N95等マスク</td> <td>約0.2億枚</td> </tr> <tr> <td>アイソレーションガウン</td> <td>約0.9億枚</td> </tr> <tr> <td>フェイスシールド</td> <td>約0.3億枚</td> </tr> <tr> <td>非滅菌手袋</td> <td>約1.1億双</td> </tr> </table>	サージカルマスク	約2.9億枚	N95等マスク	約0.2億枚	アイソレーションガウン	約0.9億枚	フェイスシールド	約0.3億枚	非滅菌手袋	約1.1億双
サージカルマスク	約2.9億枚											
N95等マスク	約0.2億枚											
アイソレーションガウン	約0.9億枚											
フェイスシールド	約0.3億枚											
非滅菌手袋	約1.1億双											

図表16 人工呼吸器の確保(厚生労働省)

予算	執行額	実績
265億円	8.1億円 (リース事業 10/31時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増産や輸入拡大の要請により、2,989台の人工呼吸器を国内に確保済み。その結果、在庫が生じた場合、買取保証を履行予定。(9月30日時点)</li> <li>・別途リース契約により、1,260台を確保。</li> </ul>

図表17 医療・福祉事業への無利子・無担保等融資(貸付決定件数)(厚生労働省)

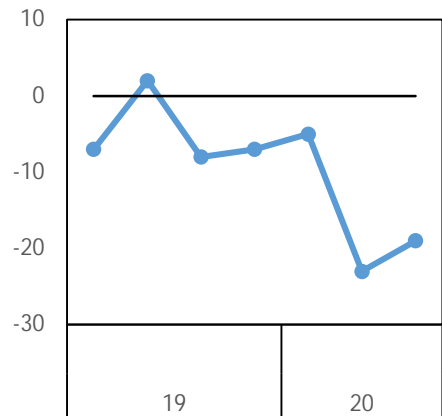


# 医療提供体制の整備等

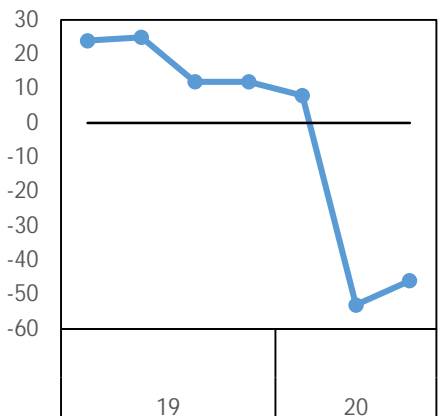
## 参考 一般病院の経営動向

### 資金繰り D I

単位：D I  
(%ポイント)



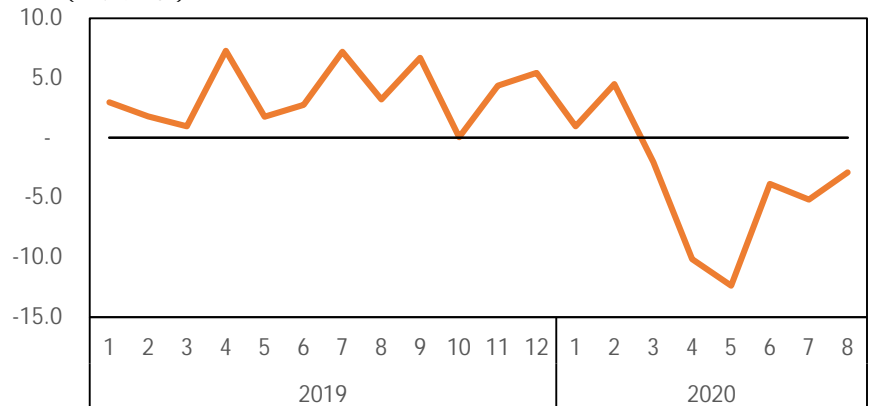
### 医業収支 D I



(出所) (独)福祉医療機構「病院経営動向調査」より作成。D Iは各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出。  
資金繰り:「容易」-「厳しい」、医業収支:「黒字」-「赤字」

## 参考 診療報酬の確定金額の推移

前年同月比  
(%ポイント)



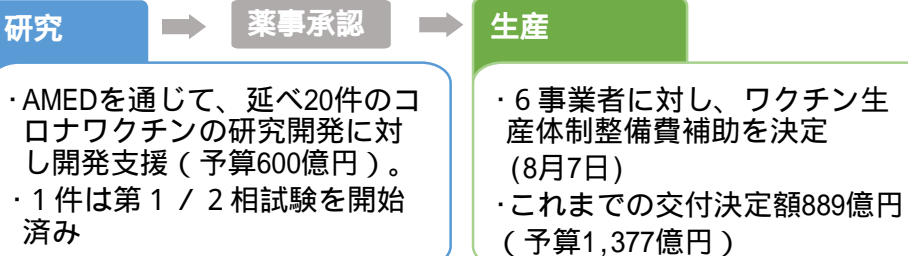
(出所) 社会保険診療報酬支払基金「統計月報」より作成。

# 検査体制、治療薬・ワクチン

## 図表18 検査体制、検査能力の強化(厚生労働省)

検査能力(予算545億円)	検査体制(予算435億円)
1日あたりの最大検査能力 PCR検査 74,562件 抗原定量検査 10,300件 (10月16日時点)	・成田、羽田、関西の3空港で 合計1日1万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計14施設(地方空港含む)

## 図表19 ワクチンの早期実用化に向けた取組(厚生労働省)



### (参考) ワクチン供給に向けた合意等の状況

ファイザー(7月31日)	21年6月までに、0.6億人分の供給
アストラゼネカ(8月7日)	21年初頭より、1.2億回分の供給(同年3月までに、0.3億回の供給見込)
モデルナ(10月29日)	21年9月までに、0.5億回分の供給(同年6月までに0.4億回分の供給)

## 図表20 治療薬の確保に向けた取組(厚生労働省)

5月7日	レムデシビルを特例承認
10月16日	富士フイルムが、厚生労働省に、薬機法に基づくアビガンの一部変更承認申請書を提出。(新型コロナウイルス感染症への適応拡大)

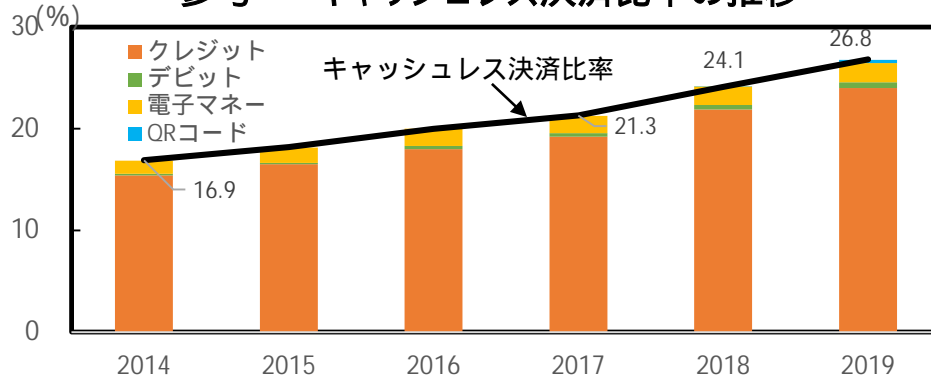
4月30日にアビガン購入費用(139億円)を1次補正予算に計上。  
令和2年度内に、200万人分のアビガンの備蓄を確保することを目指す。

# 消費の下支え・喚起

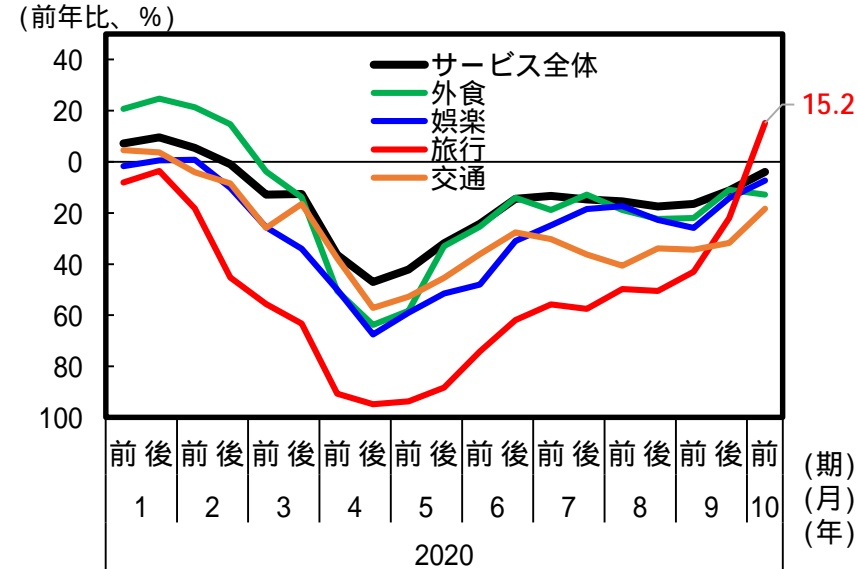
## 図表21 消費関連施策の状況

	予算額	実績
GoToトラベル (国土交通省)	1.35兆円	7/22～10/15で、少なくとも約3138万人泊、約1397億円の利用。それぞれ9/30時点から+620万人泊、+298億円。
GoToイート (農林水産省)	2003億円	食事券は、10/5～28で24府県で総額469億円(国費94億円)分を販売。オンライン予約は、10/1～23で1535万人が予約、ポイント付与額は約137億円。
GoToイベント (経済産業省)	1198億円	10/26からイベント主催者の募集開始。支援対象チケット販売は10/30開始。
GoTo商店街 (経済産業省)	51億円	10/19以降、順次実施。168件に9.5億円を交付決定(10/30時点)
マイナポイント (総務省・経済産業省)	2499億円	9/1からポイント付与開始。ポイント申込者数:約836万人(10/31時点)
キャッシュレスポイント還元 (経済産業省)	4955億円	19年10/1～20年6/30実施済。左記予算のうち4051億円を交付決定(10/30時点)。

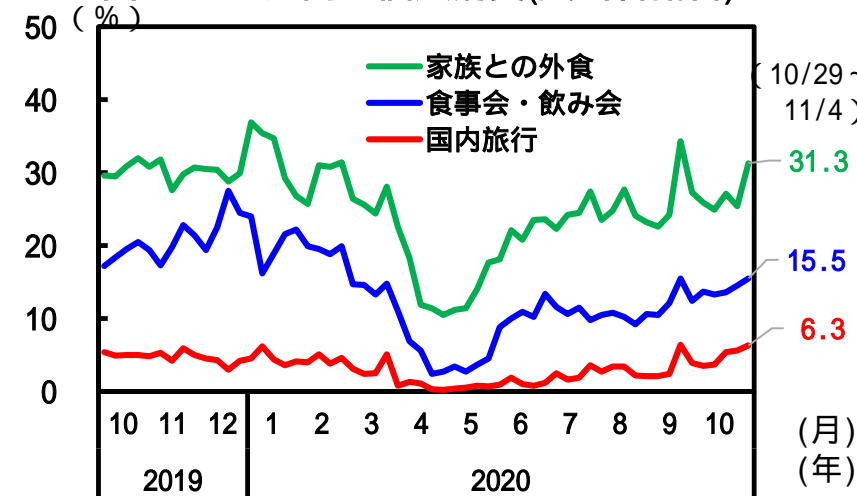
## 参考 キャッシュレス決済比率の推移



## 参考 サービス消費



## 図表 1週間の個人消費(支出者割合)



(出所) 上図は、株式会社ナリキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺 努「クレジットカード支出金額の「1人当たり支出金額」と「支出者数」への分解」(2020年4月)の参考系列。2月後半は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から7.1%pt(1/14)を控除。  
 下図は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」より作成。



# デジタル化等に向けた投資等の支援

事業名		予算額	執行額等	備考	
中小企業 生産性 革命推進 事業 (は複数 年度の取 組)	小規模事業者 持続化補助金	< 2019年度補正 > 3,600億円  < 2020年度補正 (コロナ特例) > 1,700億円	採 択 額	約125億円	採択件数：19,786件（第2回公募分まで）、第3回（10/2まで）分は来年1月頃に採択予定、第4回公募は来年2/5まで実施
	ものづくり・ 商業・サービス 生産性向上促進補助金			約413億円	採択件数：38,000件（第3回公募分まで）、第4回（10/2まで）分の採択予定は調整中、第5回公募は12/10まで実施
				約375億円	採択件数：4,502件（第3回公募分まで）、第4回（12/18まで実施）分は来年1月中に採択予定、第5回公募については来年2月頃に締切を設ける予定
				約245億円	採択件数：2,849件（第3回公募分まで）、第4回（12/18まで実施）分は来年1月中に採択予定
	I T 導入補助金			約54億円	採択件数：5,681件（第8回公募分まで）、第9回は11月末頃、第10回は来年1月末頃、交付決定予定
				約249億円	採択件数：15,221件（第7回公募分まで）、第9回は11月末頃、第10回は来年1月末頃、交付決定予定
GIGAスクール構想の実現 (複数年の取組) 一部公共事業費(17p)と重複		< 2019年度補正 > 2,318億円	交 付	約1,786億円	交付件数（都道府県・市町村・学校法人等）：2,014件
	< 2020年度補正 > 2,292億円	約1,306億円		交付件数（都道府県・市町村・学校法人等）：2,675件	
光ファイバ整備の推進 (高度無線環境整備推進事業)		532億円		約111億円 (交付決定済額・内示額)	10/23までに、計300件、478億円の応募があり、順次交付決定予定。11/2から追加公募も実施。
ポスト5G情報通信 システム基盤強化対策		1,100億円		約721億円	採択件数：12件（第1回公募分、6/29決定） 採択件数：22件（第2回公募分、10/27決定） 追加公募も予定
サプライ チェーン 強靱化	国内投資促進補助金	3,060億円	採 択 額	約574億円	採択件数：57件（先行審査分、6/5まで実施） 現在、本申請分1,670件（約1.76兆円）について、第三者委員による審査を実施中。11月中旬、採択予定
	海外サプライチェーン 多元化等支援事業	235億円		約125億円	採択件数：30件（第1回公募分、6/15まで実施） 採択件数：21件（第2回公募分、10/2まで実施） 第3回（設備導入補助、10月30日まで実施）分は、現在審査中
サポカー補助金		1,139億円		約361億円交付	交付済み件数：約46万件(新車：約41万件、中古車：約3万件、後付けペダル約1.8万件、10/29時点)
創発的 研究支援	創発的研究支援事業 (複数年の取組)	550億円		-	採択見込みは、約200件、約150億円。12月下旬以降順次決定（応募件数：約2,500件）。2021、22年度も公募予定（全てあわせて約700件の採択見込み）。
	先端共用研究設備			約50億円交付	交付件数（大学・高専・研究機関等）：11件（43件の応募）

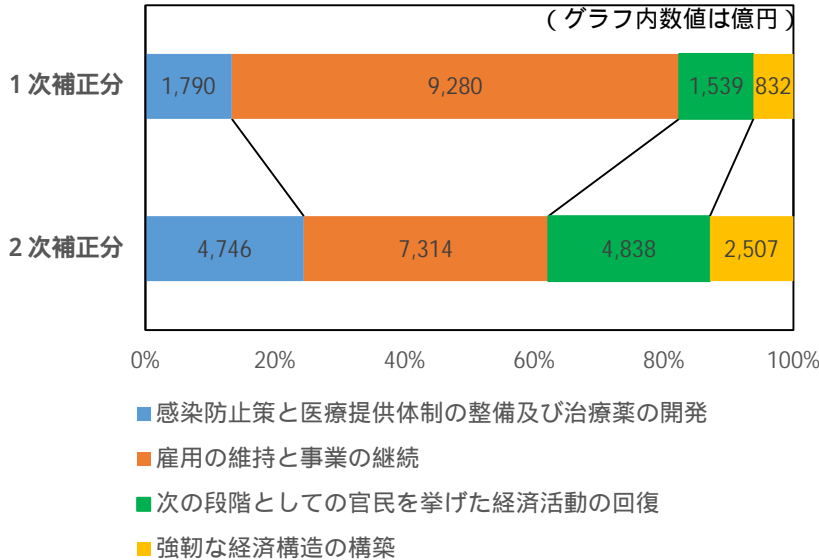
# 地域活性化、農林水産業支援

図表22 地方創生臨時交付金(内閣府)

1次補正分(1兆円)	2次補正分(2兆円)
地方単独事業分の約7,000億円分は、7月22日に各都道府県・市町村に交付済(残りの約3,000億円分は、国庫補助事業等の地方負担分で、今後実施予定)	先行受付分の約1,800億円分は、9月30日に、4県、299市町村に交付済 残りの受付分についても、11月中に交付決定予定

地方公共団体の9月末時点の実施計画ベースでは、10月までに、9割以上の事業が既に着手の見込み。

(参考) 地方単独事業分の項目別集計結果



地方公共団体から提出された実施計画ベース(2次補正分は速報値)。自己選択に基づき分類。金額は億円。地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付額より大きくなる。

事業継続のためのきめ細やかな対策に加えて、新たな日常の構築に向けた対応に交付金を活用する地方公共団体が増加。

図表23 地域企業再起支援事業(経済産業省)

予算	執行額	実績(11/5時点)
200億円	192億円 交付決定	申請のあった40の道府県に対し、交付決定。

図表24 地方創生拠点整備交付金(内閣府)

予算	執行額	実績(10/16時点)
600億円	255億円 採択額	356の事業を採択

図表25 主な農林水産業支援策の進捗(農林水産省)

	予算	執行額	実績(9/30時点)
国産農林水産物等販売促進緊急対策事業	1368億円	526億円 交付決定	161件の事業者に交付決定等。残額は交付手続中。
高収益作物次期作支援交付金	242億円	5億円 交付決定	181件の事業実施主体に交付決定。10月の運用見直し等に伴う申請を募集中。
農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業	108億円	98億円 交付決定	82件の事業実施主体に交付決定

(注) 全て2020年度第1次補正予算の事業



# 公共投資

図表26 公共事業費(公共事業関係費+その他施設費)の執行状況

(兆円、%、9/30時点)

	2019年度補正			2020年度臨時・特別の措置		
	予算	契約済(率)	支出済(率)	予算	契約済(率)	支出済(率)
合計	2.1	1.6 77%	0.4 18%	0.9	0.4 45%	0.1 7%
うち 国土交通省	1.2	83%	23%	0.7	47%	8%
うち 農林水産省	0.4	80%	18%	0.1	57%	7%

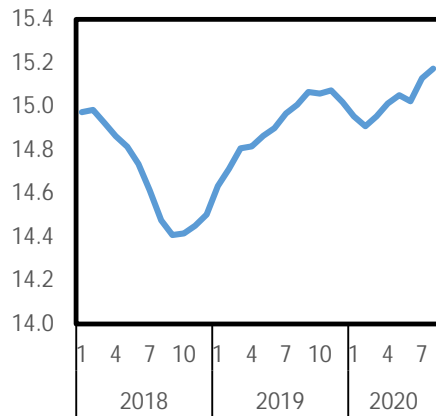
(出所)各府省等からの報告に基づく。除外経費を除いたもの。一部、別掲している事業と重複がある。9月末時点。

## 参考 公共投資の動向

～公共投資の出来高は堅調に推移、手持ち工事月数は減少傾向～

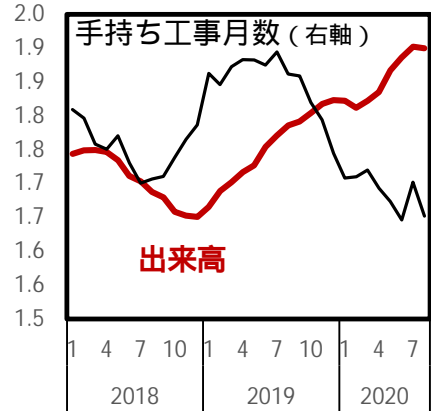
### 手持ち工事高

(兆円)



### 出来高と手持ち工事月数

(兆円) (月)

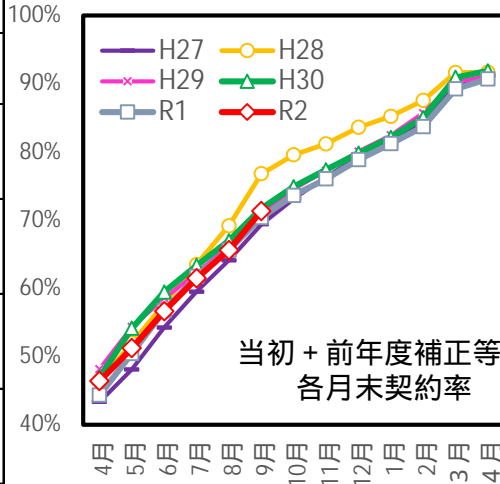


(出所)国土交通省「建設総合統計」より作成。手持ち工事高と出来高は内閣府による季節調整値後方3か月移動平均。月数は、手持ち工事高/出来高の後方12か月移動平均。

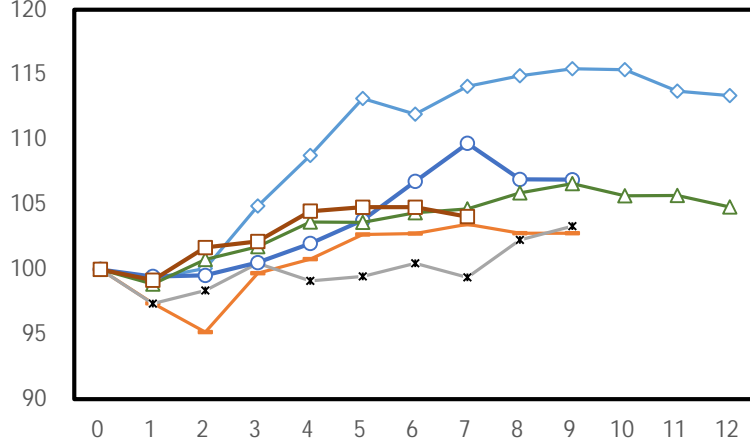
## 参考 過去の補正予算成立後の公共投資推移

(補正予算成立月の工事出来高 = 100)

例: 国土交通省予算の契約率推移



(出所)国土交通省資料。一般会計の他、特別会計等も含む。

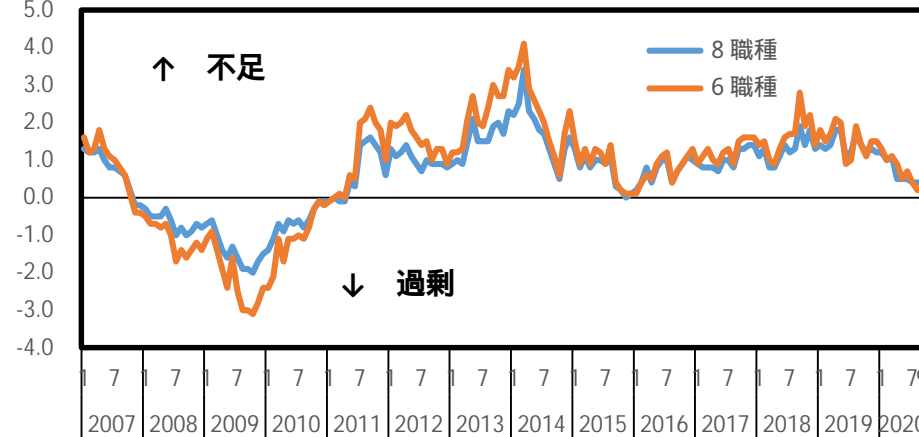


◇ 2012年度(+2013年度当初予算で公共事業予算を増額)  
 □ 2013年度  
 × 2014年度  
 ○ 2016年度2次  
 △ 2018年度2次+2019年度臨時・特別の措置  
 □ 2019年度+2020年度臨時・特別の措置

(出所)国土交通省「建設総合統計」より作成。内閣府による季節調整値。

## 参考 建設労働者の過不足状況

(%)



(出所)国土交通省「建設労働需給統計」より作成。季節調整値。